

## 日 誌 (昭和42年6月)

## 【国 内】

- 2日 ○外資審議会、資本自由化方針を政府に答申
- 6日 ○政府、資本自由化措置を閣議決定(7月号「要録」参照)
- 大蔵省、昭和42年度長期国債の資金運用部引受予定額を増額(7月号「要録」参照)
- 昭和42年度上期輸出会議、42年度輸出目標を決定(7月号「要録」参照)
- 12日 ○本行、輸出貿易手形制度を一部改正(7月号「要録」参照)
- 第21回全国銀行大会開催

## 【海 外】

- 2日 ○西ドイツ、「経済安定・成長促進法案」連邦議院を通過
- ブンデスバンク、売りオペレートを引下げ
- 4日 ○EEC、3共同体統合委員会の委員長にJ.Rey氏(ベルギー)を任命
- 5日 ○中東戦争はっ発
- 7日 ○英国、賦払い信用規制を一部緩和(自動車について頭金率を引き下げ、信用期間を延長)
- 8日 ○米国議会、政府の国債発行限度の増額提案を否決(全面的拒否は議会史上初の措置)
- フランス、景気支持策を決定
- 11日 ○米国連邦準備制度、各地区連銀に対しその権限を一部譲渡する旨発表
- 12日 ○EEC、穀物等の共同市場細則を決定
- マレーシア、シンガポール、ブルネイ、新通貨を発行
- 13日 ○ジョンソン米大統領、新規投資に対する免税措置などを復活する法案に署名
- 14日 ○英国、設備投資に対する特別補助金の交付を迅速化
- 15日 ○米国政府、昨年9月に1年間の時限立法として実施した、貯蓄貸付組合や銀行に対する金利規制措置などの2年間単純延長を提案
- 17日 ○フランス、「特別権限法」国民議会で再度可決して成立
- インドネシア、公定歩合等を引下げ
- 19日 ○新準備資産創出に関する10か国蔵相代理とIMF理事会の第4回合同会議パリで開催(21日まで)
- インドネシア債権国会議、ハーグで開催(21日まで)
- 23日 ○EEC委員会、農業指導保証基金(FEOGA)の農業改良事業計画を発表
- フィリピン、貿易外支払の規制を実施
- 26日 ○連邦準備制度マーチン議長、増税の早期実施と金準備の廃止を要望
- EEC理事会、委員会に対し英国の加盟問題にからむEEC拡大に関する検討を付託
- フィリピン、公定歩合の引上げなど金融引締め措置を実施
- 27日 ○米国議会、政府の国債発行限度の増額および国債金利規制の緩和提案を大幅修正のうえ承認
- 28日 ○フランス、国家信用理事会、預金最高規制金利引上げ、賦払信用規制緩和等を決定(7月1日から実施)
- 29日 ○EEC委員会、直接税の調整プログラムを発表
- ブンデスバンク、最低準備率を8%方引き下げることを決定(7月1日から実施)